令和5年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

Ｎｏ	補助・単独	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③対象数、単価等 ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 (B+G)	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金充当経費	E 起債額	F その他	G 補助対象外経費	事業の実績及び効果
1	単	社会福祉課	物価高騰対応重点支援給付金給付事業（住民税均等割非課税世帯）	①物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額　R5年度分の住民税非課税世帯6,533世帯×70千円 事務費　8,390千円 事務費の内容　需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料として支出 ④R5年度分の住民税非課税世帯　6,533世帯	R6.1	R6.6	465,699,516	465,699,516	－	465,699,516	－	－	－	物価高騰の影響を受けている低所得者世帯に対し、1世帯あたり70,000円を支援することで、経済的負担を軽減することができた。
10	単	商工観光課	第3弾宇城市物価高騰対策商品券事業（物価高騰）	①物価高騰による市民の生活への影響を緩和することを目的として、市内事業者の事業維持を促進することに加え、地域における消費を喚起・下支えするために全市民に商品券を交付する。 ②委託料（取扱事業所の換金、商品券の取扱事業所の募集、商品券等の作成、事業運営にかかる人件費等） ③委託料318,982千円（商品券換金274,748千円、事務費44,234千円 ④郵送数25,297世帯、加盟店舗数330店舗	R6.4	R6.11	318,982,067	161,737,000	－	161,737,000	－	－	157,245,067	市民一人に5,000円分の商品券を郵送し、消費の喚起を促し、生活者を支援することができた。